

## 2019 年度事故情報収集・調査報告書（概要）

### 1. N I T Eにおける製品事故情報の収集・原因究明調査の概要 P3

### 2. 事故情報の収集状況

#### (1) 情報源別の事故情報収集件数 P6

2019 年度の収集件数 2,428 件のうち、件数の多い情報源は、  
「国の機関(重大製品事故)」1,275 件(前年度から 444 件と大きく増加)  
「製造事業者等」661 件(前年度から 55 件減少)  
「自治体等」363 件(前年度から 32 件減少)  
「消費生活センター等」(継続的に減少)

#### (2) 製品区分別の事故情報収集件数 P8

2019 年度の収集件数において、同一事故情報を複数の機関から収集した重複情報や放火等の製品事故ではないと最終判断された情報等 265 件を除いた 2,163 件を分類

「01 家庭用電気製品」1,113 件(前年度と比較し 14 件増加)  
「05 乗物・乗物用品」436 件(前年度と比較し 351 件増加)  
「03 燃焼器具」325 件  
「04 家具・住宅用品」103 件

#### (3) 事故情報収集件数が上位の製品 P10

「自転車」「パソコン」「バッテリー・電池」等の上位 10 製品の合計件数は 1,046 件(2019 年度の事故情報収集件数 2,163 件の 48.4%)5 年間で事故情報収集件数の増減が大きい製品は「パソコン」「直流電源装置」「自転車」の 3 製品  
「パソコン」は継続的に減少、「直流電源装置」は減少傾向で推移、「自転車」は 2019 年度に急増

#### (4) 年度別の被害状況 P13

2015 年度から 2019 年度まで 5 年間の死亡事故は 219 件、重傷事故は 927 件

#### (5) 2019 年度に収集した事故情報における製品区分別の被害状況 P14

合計件数 2,163 件の被害状況の内訳は、死亡 48 件、重傷 446 件、軽傷 198 件、拡大被害 776 件、製品破損 656 件、被害なし 39 件

(6) 特記事項 P16

自転車の事故が昨年度の 68 件から約 6 倍の 410 件に急増した原因は、ツーロック式自転車の事故について過去に発生した案件がまとめて報告されたため。事業者はこの多発事故についてリコールを実施し、現在も対応が継続中。2020 年 10 月 15 日時点ではリコール回収率は 13.5%であり、今後も継続的に事故が発生するおそれ。

※各項目のページ番号は本文の該当ページを示す。

### 3. 事故情報の調査実施状況

(1) 2019 年度に収集した事故情報の調査実施状況 P18

収集した事故情報 2,163 件の調査を実施し、このうち、420 件については、事故品確認も含めて消防、警察と合同鑑識を行い、500 件については事故品を確認

(2) 2019 年度に事故調査結果を公表した件数 P19

2019 年度中に収集した事故情報が 891 件、2018 年度が 738 件、2017 年度以前に収集した事故情報が 185 件

(3) 事故調査結果を公表した製品区分別、事故原因区分別件数 P20

- ・重大製品事故：178 件のうち、「製品に起因する事故」は 124 件、「原因不明」は 5 件
- ・非重大製品事故：713 件のうち、「製品に起因する事故」は 362 件、「製品に起因しない事故」は 174 件(24.4%)、「原因不明」は 177 件

(4) 事故調査結果を公表した製品区分別、事故原因区分別件数 P21

①2019 年度収集事故のうち、調査結果を公表した製品区分別、事故原因区分別件数

- ・重大製品事故：「01 家庭用電気製品」92 件（ノートパソコン、モバイルバッテリー、電気ストーブ、電子レンジ、エアコン等による火災）、「05 乗物・乗物用品」29 件（自転車等）が上位。
- ・非重大製品事故：「製品に起因する事故」362 件の事故原因区分では、「A：専ら設計上、製造上又は表示等の問題と考えられるもの」252 件が最も多い。また、「製品に起因しない事故」174 件において、最も多い事故原因区分は「E：専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの」99 件(製品に起因しない事故に占める割合 56.9%)「製品区分別」で、最も多いものは「01 家庭用電気製品」383 件。そのうち A 区分は 174 件で、パソコン、直流電源装置などの事故が多発。

④2017年度から2019年度までの3年間に収集した事故情報のうち、2019年度までに調査結果を公表した製品区分別、事故原因区分別件数 P24

4,843件のうち、「重大製品事故」は1,238件、「非重大製品事故」は3,605件

・重大製品事故：最も多い製品区分は、「01 家庭用電気製品」877件

・非重大製品事故

「製品に起因する事故」1,831件のうち、最も多いのはA区分1,297件

「製品に起因しない事故」1,035件のうち、最も多いのはE区分510件

最も多い製品区分「01 家庭用電気製品」2,047件のうち

「製品に起因する事故」1,336件(65.3%)、「製品に起因しない事故」399件(19.5%)

「原因不明」は312件(15.2%)、A区分は1,050件(51.3%)

次に収集件数が多い製品区分「03 燃焼器具」690件のうち

「製品に起因する事故」49件(7.1%)、「製品に起因しない事故」は414件(59.9%)

「原因不明」は227件(32.9%)、E区分は258件(37.4%)

#### (5) 事故調査結果を公表した原因区分別の被害状況

①2019年度収集件数のうち、調査結果を公表した事故原因区分別の被害状況 P25

・重大製品事故：177件 人的被害あり57件(死亡6件、重傷47件、軽傷4件)

・非重大製品事故：713件 人的被害あり151件

「製品に起因する事故」362件のうち人的被害あり64件(死亡0件、軽傷64件)

原因区分はA区分50件が大半を占める

「製品に起因しない事故」174件のうち人的被害あり38件(死亡2件、重傷16件、軽傷20件)

原因区分はE区分20件、F区分17件が多い

④3年間の収集件数のうち、調査結果を公表した事故原因区分別の被害状況 P27

・重大製品事故：1,238件のうち人的被害あり228件(死亡28件、重傷157件、軽傷43件)

・非重大製品事故：3,605件のうち人的被害あり726件

「製品に起因する事故」1,831件のうち人的被害あり175件(死亡1件、重傷0件、軽傷174件)。A区分138件が大半を占める

「製品に起因しない事故」1,035件のうち人的被害あり317件(死亡39件、重傷130件、軽傷148件)。E区分136件、F区分156件が多い

- (6) 事故情報における「製品に起因する事故」が多い5製品 P29
- ・ 重大製品事故：「パソコン」が3年連続上位
  - ・ 非重大製品事故：「パソコン」「直流電源装置」による事故が多発
- (7) 事故情報における「誤使用や不注意な使用による事故」が多い5製品 P30
- 「ガスこんろ」17件、「ガス用接続具」13件、「ガスふろがま」6件  
上記の3製品は3年連続上位

#### 4. 調査結果の活用

- (1) 経済産業省の施策への技術的支援 P31
- 2019年度において、NITEの調査結果が経済産業省の行政施策に反映された事例
- ① 違法レーザーポインターを販売する事業者の摘発への貢献
- (2) 「重大製品事故」の調査結果と事業者の対応例及び再発防止措置の実施状況 P32
- R-Mapリスク分析で高リスクと判断された「スピーカー」「照明器具」「電動アシスト自転車」「ノートパソコン」「充電器」及び「引戸」について自主回収等の措置が講じられた
- 2019年度に収集、調査した「製品に起因する事故」209件のうち、58.9%にあたる123件の事故について、製造事業者等による事故の「再発防止措置」が講じられた
- (3) 「非重大製品事故」における製造事業者等による再発防止措置の実施状況 P34
- 調査が終了し結果を公表した「非重大製品事故」1,290件において、事故原因が「製品に起因する事故」と判断したものは482件。このうち、71.4%にあたる344件の事故について、製造事業者等による事故の「再発防止措置」が講じられた
- (4) 「非重大製品事故」における2019年度注目・多発事故事例 P34
- いす：製造不良によりガラス繊維の含有量が設計値よりも少なかったため強度不足が生じ、使用時の負荷に耐えきれず破損した事故  
同種19件(R-Map領域B3)無償交換を実施
- 電気ストーブ：電源スイッチの選定ミスで定格電流値が不足していたため、電源スイッチが異常発熱し、樹脂が溶融した事故  
同種15件(R-Map領域B3)製品の回収及び返金
- USB変換ケーブル：USBタイプCコネクタのコネクタ固定強度が不足していた

ため、本体への抜き差し等による外的応力でコネクタ端子のはんだ付け部にクラックが発生し、接触不良により異常発熱が生じて焦げた事故

同種 14 件 (R-Map 領域 B3) 対策品への無償交換

(5) R-Map 分析を活用した事故情報のリスク分析 P35

2019 年度に収集した製品事故情報 2,428 件のうち、リスク分析に必要な情報が入手できた 1,701 件について分析を実施した結果を経済産業省に提供

**5. 社告・リコール情報の収集及び公開 P38**

2019 年度に N I T E が収集し、掲載の許可を得た社告・リコール情報は 81 件。製品区分別では、各家庭への普及・稼働台数が一番多い「家庭用電気製品」が 39 件と全体の 48.1% を占める

**6. 事故情報収集・調査結果、注意喚起情報の公表 P39**

(1) 事故情報収集・調査報告書の公表 P39

(2) 報道機関への情報提供「プレスリリース」(2019 年度は 13 件) P39

(3) P S マガジン (製品安全情報マガジン) (約 7,500 の登録先に定期発刊 24 回、特別号 4 回の計 28 回配信) P39

(4) 身・守りハンドブック P40

(5) 注意喚起リーフレット P40

(6) 注意喚起ミニポスター P40

(7) YouTube P40

(8) Twitter P40

(9) 社会的に注目度の高い製品事故への即時対応 P41

(取材並びに映像資料対応件数 : 192 件、映像提供本数 : 2,743 本)

(10) 流通事業者との協力関係 P41

2018 年 6 月にアマゾンジャパンと「製品安全に係る活動の協力に関する協定」を締結し、誤使用・不注意情報の収集に努めるとともに、アマゾンジャパンがモバイルバッテリー、スマートフォン、ノートパソコン等の製品ごとの購入者に対して、それぞれ関連のある機構の注意喚起情報 (プレスリリース資料、再現映像) を付与した「Amazon あんしんメール」が計 148 回配信された  
また、機構の事故情報で知り得たリスクの高い製品についてアマゾンジャパンに情報提供し、2 製品について販売が停止された

① マキタの電動工具用互換バッテリー用の制御基板 (LIB の電圧を監視していない)

②LED 投光器（内蔵 LIB の充電時の保護回路がない）

さらに、コジマ電気が実施している顧客サービス「くらし応援便」活動において、注意喚起リーフレットを顧客へ直接配布（約 2 万部）した

（1 1）外部機関との連携 P41

リチウムイオンバッテリーの正しい使い方と正しい廃棄方法を周知するため、名古屋市環境局・名古屋市消防研究室と連携し、パッカー車を使った火災事故の再現実験映像を作製し、2019 年 10 月に注意喚起を行った